
序論

第1章

総合計画策定にあたって

計画策定の趣旨

計画の役割と性格

計画の構成と期間

第2章

時代の潮流から見たまちづくりの課題





第1章 総合計画策定にあたって

計画策定の趣旨

今日の地方自治体を取り巻く社会経済環境は、急速に進行する少子高齢化、高度情報化、国際化など、大きく変化し、行政需要も多様化・高度化しています。また、地方分権の推進の名のもとに行われた国の三位一体の改革*により、地方財政はますます厳しいものとなっています。

このような状況の中で、本市においては、岡谷市にふさわしい市民総参加による活力と特色のあるまちづくりを、これまで以上に推進していくことが求められています。そのため、これまでのまちづくりの成果と課題をもとに、厳しい時代だからこそ将来に夢を描き、中長期的なまちづくりの方向性を再構築し、今後の行政運営の指針となる第4次岡谷市総合計画を策定するものです。

計画の役割と性格

第4次岡谷市総合計画は、社会経済環境の変化や本市を取り巻く状況を踏まえ、中長期的な目標や市政の基本的な方向を定め、将来都市像を実現するための総合的な計画とします。

本市の将来目標と、それを達成するための市政の基本的方向を総合的かつ体系的に示し、計画的に市政を運営していくための指針とします。

市民をはじめ各種団体や企業などに対し、市政運営の指針を示すことにより理解と協力を得、まちづくりへの積極的な参加と行動を促進します。

国や県に対しては、本市のまちづくりの目標を明らかにし、計画の実現に向け、積極的な支援と協力を要請します。



計画の構成と期間

第4次岡谷市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」および「実施計画」で構成します。

【基本構想】

基本構想は、長期的にめざすべき将来都市像と、その実現のための施策の大綱を明らかにするものです。平成21年度を初年度とし、平成30年度を目標年次とする10カ年計画とします。

【基本計画】

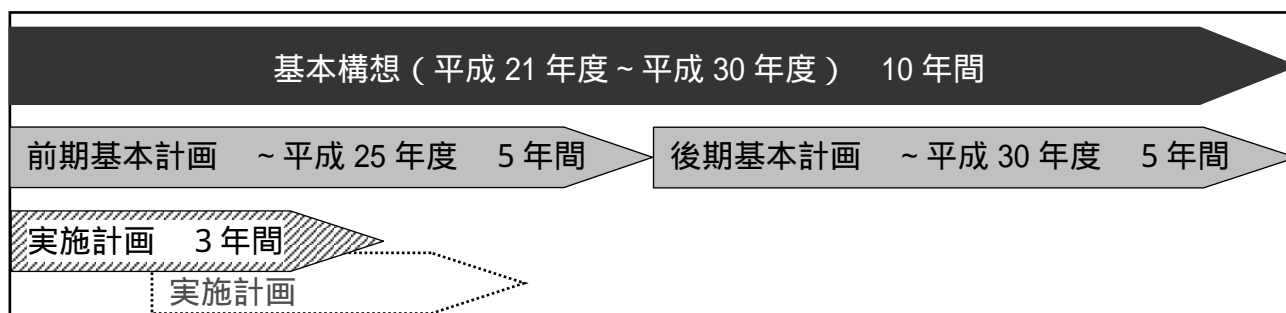
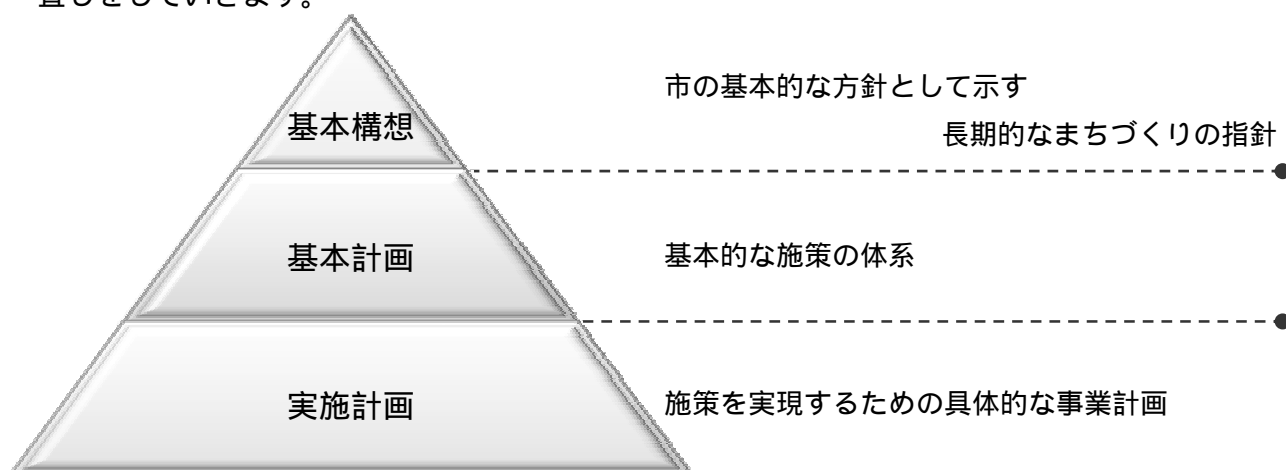
基本計画は、基本構想を受けて、中期的にその実現を図るために必要な基本的な施策を体系的に示すものです。計画期間は、前期と後期に分け、それぞれ5カ年計画とします。

前期基本計画 平成21～25年度

後期基本計画 平成26～30年度

【実施計画】

実施計画は、基本計画に示した基本的な施策を計画的、効率的に実施するための具体的な事業計画を明らかにするものです。計画期間は短期の3カ年とし、ローリング方式*により毎年見直しをしていきます。



*「実施計画」は毎年度見直しローリング

第2章 時代の潮流から見たまちづくりの課題

(1) 地方分権の進展と市民総参加のまちづくり

地方分権一括法*の施行、国の三位一体の改革、市町村合併の進展など、行政システムは中央集権型から地方分権型へと移行し、国と地方の役割分担や国の関与のあり方が見直され、国から地方への権限や税財源の移譲など、地方分権改革が加速することが予想されます。

こうした中、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が、地方行政の中心的役割を果たし、地域における行政を自主的かつ総合的に推進するための自立した分権型行政への対応が求められています。

本市においても、自己決定、自己責任の原則のもと、行財政改革を一層推進し、健全財政を保持しながら個性豊かな特色のある施策を展開し、まちの魅力や価値を高めていくことが必要となっています。また、市民ニーズが多様化・高度化する一方で、まちづくりの担い手としての市民意識も高まってきています。

そのため、市民起点を基本とした、市民と行政の協働による市民総参加のまちづくりをこれまで以上に推進していくことが重要となります。市民と行政がそれぞれの役割を認識し、ともに手を携え、まちづくりに取り組んでいくことが必要となっています。

(2) 少子化・高齢化・人口減少への対応

わが国の人口は、平成17年(2005年)をピークに減少傾向となり、人口減少時代に入りました。その最大の要因は、出生率の低下による少子化であり、この少子化問題は若年労働人口の減少をもたらし、保険や年金などの社会保障制度の根幹をゆるがす大きな課題となっています。

本市においても、少子高齢化と人口減少は進んでおり、さらには、人口が減少する一方で世帯数が増え、核家族化が進行しています。

このことから、安心して子どもを産み、健やかでたくましく育てるための環境や、高齢者の社会参加や社会貢献など、生涯現役で暮らすための環境を整えるとともに、だれもが利用しやすいユニバーサルデザイン*の視点によるまちづくりが重要となってきています。

そのためには、家庭、地域、ボランティア、NPO*、民間企業、行政などが、それぞれの役割を分担し、連携を深めることが必要となっています。だれもが、育児、教育、介護など生活のあらゆる場面で協力しあい、充実した生活を送るために、男女共同参画を推進するとともに、地域コミュニティの強化を図ることが求められています。

(3) 産業振興による活力の創出

わが国は、工業立国として技術革新を進めながら経済発展を続け、豊かな社会を実現してきました。しかし、経済のグローバル化を背景とした企業の海外進出や、中国をはじめとした新興工業国の急速な発展により、国内産業の空洞化や国際競争力の低下が進み、最近では、地域間、企業間の競争の激化や格差の拡大が課題となっています。

そのため、社会経済情勢を的確に把握し、それらの変化に対応できる、競争力のある力強い産業へと発展させることが求められています。

本市においては、市内企業が有する基盤技術をベースとして、高付加価値製品などの研究、開発に取り組み、さらには、高付加価値製品の供給基地をめざしていくことが期待されています。

また、各種産業振興策をバランスよく連携させることにより、相乗効果を発揮するとともに、製造業を軸とした産業のより一層の振興を図り、産業基盤をより強固に確立していくことで就労の活性化や人口の減少に歯止めをかけ、まちの活力を創出していくことが必要となっています。

(4) 安全・安心で健康な暮らしの確保

平成18年7月に発生した豪雨災害は、未曾有の被害をもたらしました。この災害では8名もの尊い市民の生命が失われたほか、生活の基盤である住宅、道路などの財産も失われ、安全・安心のまちづくりに多くの教訓を残しました。この教訓を生かし、さまざまな防災対策を進めてきましたが、今後も災害に対する備えを充実していく必要があります。

また、本市は東海地震の地震防災対策強化地域に指定されているほか、糸魚川 - 静岡構造線付近に位置していることから、地震災害への一層の対応も必要です。

今後も地震や水害などの自然災害対策に重点を置き、さらには、地域コミュニティを基礎として、消費生活や交通安全、防犯など社会生活の不安を取り除き、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく必要があります。

さらに、市民一人ひとりが健康状態を自覚し、自分の健康は自分で守るという意識づくりと健康の維持増進のための地域づくりを進めていく必要があります。

(5) 地球規模の環境問題

世界の人口増加と大量に生産、消費して廃棄する社会システムが、地球温暖化や資源の枯渇、森林の破壊などを引き起こしています。地球規模での環境問題は、多くの人々が共通に認識するところとなり、国際的な枠組みの中でも、地球環境の保全と産業経済の持続的発展のバランスを保つことが求められています。

地域においても、日々の暮らしと自然との調和がとれた、快適な生活環境を確保していくことが課題となっており、地域の発展とともに、自然との共生を図っていくことが重要な視点となっています。市民一人ひとりが自覚を持ち、環境にやさしい市民生活をさらに推進する必要があります。リデュース（Reduceごみの発生抑制）、リユース（Reuse再使用）、リサイクル（Recycle再生利用）の3Rを基本とする循環型社会へ転換していくことが求められています。

（ 6 ）グローバル社会の進展

流通面や金融面などにおけるさまざまな規制緩和の推進は、企業の多国籍化や外資系企業の国内進出を促すとともに、国際的な障壁を取り払い、人、物、情報が自由に行き交う市場競争の激しさを増加させ、経済のグローバル化を急速に進展させています。

経済のグローバル化に伴い、日系企業の海外展開や外国資本の国内市場への参入などが進み、アジア諸国をはじめとする国際社会の動向が、直接国内産業や国民生活に大きな影響を与えるなど、諸外国との結びつきが緊密化してきています。

また、海外旅行者や海外居住経験者が増え、国際経験豊かな人々が年々増加するとともに、外国人登録者が増加するなど、さまざまな分野で地球規模での人的交流が拡大し、地域社会のグローバル化が進展しています。

特に近年では、労働力不足を補うため、南米や東アジアからの外国人登録者数が増加してきています。多様な文化をもつ在住外国人との交流を通じて、ともに住みやすく活動しやすいまちづくりを進めていく必要があります。

（ 7 ）情報通信技術の進展

情報通信技術（ICT）の飛躍的な発展により、時間的、距離的制約を超えて世界規模の情報ネットワークが構築され、ライフスタイルやワークスタイルも変化してきています。

また、産業の振興や地域社会の活性化などにおいては、新たな価値や可能性をもたらしてきましたが、一方では地域、年齢などによる情報通信格差やセキュリティ問題など解決しなければならない課題も多くなってきました。

今後、さらなる技術の進展にともない、いつでも、どこでも、何でも、だれでもネットワークと繋がり情報の自由なやり取りを可能とする環境の構築により、人々の暮らしが豊かで充実し、地域経済が一層発展していくことが期待されています。

行政においても行政手続のオンライン化など電子自治体の構築に向けた取り組みを進め、情報セキュリティ対策を強化しながら、行政の簡素化、効率化を進め、防災、保健、医療、福祉などあらゆる分野で市民の利便性を高め、まちの活力を高めていくことが求められています。